

【取組みの方向性2】 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

【施策6】 くまもとの誇りの回復と宝の継承

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果	
<p>県民の誇りである熊本城や阿蘇神社をはじめとする文化財や、阿蘇の草原が熊本地震により被災し、県民の心も大きく傷つきました。また、有明海・八代海における赤潮等の発生や、一部地域での地下水の水位の低下等の課題があります。このような中、本県の自然、景観、地下水等を守る取組みが求められています。</p> <p>本県では、世界文化遺産登録や日本遺産認定、国際スポーツ大会の県内開催決定を契機に、歴史・文化・芸術・スポーツに対する県民の関心が高まっています。歴史・文化やスポーツなどを通じて、県民生活の豊かさを取り戻し、子供たちをはじめ県民の夢につなげる取組みが必要です。</p>		<p>熊本城や阿蘇神社をはじめとする文化財の修復や、阿蘇の草原再生に取り組むとともに、世界遺産や日本遺産などの歴史・文化の更なる活用や、地下水涵養、有明海・八代海の再生などに取り組めます。</p> <p>また、スポーツ施設の復旧を進め、復興の姿を県内プロスポーツチームを通じて発信するとともに、スポーツを通じた地域づくりや生涯スポーツの振興に取り組めます。</p>		<p>熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・土木部・教育庁】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	
施策6-1-1	i 文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0 <45.0%>	47.0 <58.8%>		80.0 [%]	
	分析		復旧工法の検討や各種補助事業の活用等により、被災した文化財(国・県指定等)159件のうち、76件の復旧が完了した。				
	ii 世界遺産登録資産への来訪者数(世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000 (H27)	451,478 <22.6%>	857,812 <42.9%>		200万 [人/4年]	
分析		崎津集落については、登録に向け増加傾向にあるものの、万田抗、三角西港の登録効果が薄れていることから、全体としての来訪者数は前年度に比べ減少した。 [H29実績値: 406,334人/年]					
施策6-1-2	iii 県立文化施設の入場者数	934,877 (H27)	540,563 <54.1%>	722,595 <72.3%>		100万 [人/年]	
	分析		入場者数はH28年に比べ回復傾向にあるものの、熊本地震による復旧工事や改修工事等の影響により、例年を大幅に下回っている。				
	i 阿蘇の草原における野焼き面積	16,500 (H27)	14,746 <89.4%>	15,084 <91.4%>		16,500 [ha]	
分析		熊本地震の影響で野焼きを中止している地域において、損壊した牧野・牧道等の復旧支援を行ったことにより、支援地域の一部で野焼き再開が実現し、面積が増加した。					
施策6-2	ii 地下水涵養量の増加	2,432 (H27)	1,177 <33.6%>	2,379 <68.0%>		3,500(H30) [万㎡]	
	分析		熊本地震で被災した農地等の復旧工事が概ね完了し、白川中流域水田湛水事業がH28年度の393万㎡から1,347万㎡に増加したほか、益城町での冬期湛水も再開され、涵養量が増加した。				
	iii 景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1 (H27)	1 <10.0%>	15 達成		10 [件/年]	
分析		景観アドバイザー派遣制度について、各種会議で周知するとともに、関係機関に積極的に働きかけた結果、派遣実績が15件と大きく増加した。					
施策6-3	i 被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	23.6 <23.6%>	63.0 <63.0%>		100(H30) [%]	
	分析		被災したスポーツ施設の復旧対象46件のうち、41件に着手し、うち29件の工事が完了した。				
	ii 総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数	16,475 (H27)	14,857 <82.5%>	15,634 <86.9%>		18,000 [人]	
分析		熊本地震により、多くの体育施設が被災し、利用ができない状態となったが、施設の復旧とともにクラブ員数は、15,634人まで回復した。					
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			26	91,198,472千円		26	1,648,885千円
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			39	15,086,921千円		39	32,835,176千円
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			5	966,771千円		5	1,044,920千円
		阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・企業局・教育庁】					
		【満足度】					
		【今後の方向性】					
		スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信 【担当部局：企画振興部・教育庁】					
		【満足度】					
		【今後の方向性】					

【施策6】 くまもの誇りの回復と宝の継承

No. (5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策6-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について国・市町村等と連携して復旧を推進。未指定の歴史的建造物等まで対象とする補助制度を整備し、保存意向が増加。また、文化財復興支援としてH29年度末までに民間等から約37億円の寄附 熊本市の「熊本城復旧基本計画」策定を支援するとともに、復旧事業に係る市負担への支援制度を創設。また、旅行会社等に復旧過程を活用したツアー造成を提案 東京オリンピック開催を契機に文化的な創造基盤づくりを目指す「東京キャラバン」が県内各地で開催され、2,900名以上の集客。また、観光誘客推進のため、旅行会社に世界遺産、日本遺産のプロモーションを実施 日本遺産認定を受けた菊池川流域の「米作り、二千年にわたる大地の記憶」について、観光客の呼び込みや定着を図り地域活性化につなげるため、ガイド養成のためのテキスト作成支援や旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけを実施 海外諮問機関(イコモス)による現地視察対応等の支援を実施し、崎津集落の世界文化遺産登録の実現に向けた取組みを推進(H30年6月登録)。また、H30年度の登録を見据えた旅行商品開発のためのツアー等を実施【再掲】 くまもとアートポリスにより「みんなの家」10棟を整備するとともに「くまもとアートポリス建築展2017」を開催し約5,600名が参加。アーティスト5名を阿蘇地域に招へいし、滞在中の創作作品の展覧会を開催 熊本の手しごと(工芸、芸能、食)について、フェイスブックやホームページの他、ムック本への特集記事の掲載により情報発信 県立劇場及び県立美術館の復旧を完了(H30年4月)。被災者のこころの復興に資するため、学校等に芸術家を派遣する「アートキャラバンくまもと」を100回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 被災文化財の早期復旧に向けて、リテ-ジ マネ-ジ ャ- (歴史文化遺産保全活用推進員)や施工業者等の確保が課題。また、国の支援に加え民間等からの寄附など、継続した支援が必要 熊本城の復旧完了(2038年予定)や、復旧過程の観光への活用に向けて、中長期的視点で熊本市や国との連携が必要 国際スポーツ大会等を活かした文化交流の促進等に向けて、さらなる気運の醸成が必要 鞠智城跡を含めた菊池川流域の米作りの歴史や相良700年が生んだ保守と進取の文化など、日本遺産を活かした観光振興や地域活性化の取組みが必要 世界文化遺産登録前後の周知啓発や資産の保全・活用に係る地元自治体との連携が必要【再掲】 くまもとアートポリス事業の実施等により、継続した住環境整備が必要。阿蘇の効果的な情報発信を図るため、作品展示発表の機会確保や来場者数の増を図る必要 手仕事の魅力を発信するホームページのアクセス数は増加しているものの、伝統工芸品の技術の継承には、更なる広報・啓発が必要 「アートキャラバンくまもと」をより質の高い事業とするため、アーティストと事業実施地域のマッチング等が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 国に財政支援継続を求めるとともに、広く寄附を呼びかけ、市町村等と連携して早期復旧への取組みを推進。併せて、被災文化財の復旧に向けた取組みについての情報を発信 H30年度に設置される3つのワーキンググループ(石垣・建築・構造解析)において復旧方法の検討を開始。熊本市との連携により熊本城の復旧過程を見える化し、観光プログラムを作成 国際スポーツ大会等の開催に向け県立劇場や文化団体と連携し、文化交流の機運醸成のイベント実施や情報発信を強化し、熊本の文化を発信 八代市が誇る文化・伝統等の日本遺産認定への取組みを支援するとともに、既に認定された日本遺産やNHK大河ドラマ「いだてん」による誘客効果を活用した観光振興を実施し、地域活性化の取組みを支援 世界文化遺産登録を踏まえ、周知啓発や資産の保全管理に取り組みとともに、キリシタン関連遺産をテーマとした旅行会社が造成しやすい周遊観光ルートを開発【再掲】 災害公営住宅や「みんなの家」などのプロジェクト遂行による住環境整備。アーティスト作品の展示発表方法の工夫やマスメディア等の活用により、効果的に情報発信 手仕事品の活用事例の提案や展示イベントの実施による情報発信の他、伝統工芸の匠の技の映像化等により伝統工芸の振興及び技術の伝承を推進 「くまもとアートキャラバン」事業では、山鹿市において日露交歓コンサートを予定するなど、質の高い事業を展開
<p>施策6-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな阿蘇山上給水施設等整備を完了(H30年6月)。牧野・牧道の復旧やボランティア等野焼きの支え手確保等を実施。また、H29年10月に阿蘇が国の重要文化的景観に選定 野草堆肥利用農産物の付加価値向上のため、東京及び福岡での阿蘇地域世界農業遺産認知度向上イベントにより情報発信を実施。また、野草供給の効率化等によるコスト削減等により、野草堆肥の利活用を促進 阿蘇くじゅう国立公園における受入環境整備として、アウトドア企業や地元団体との連携により九州初となる草原景観を利用したジャパンエコトラックのルート認定を実現。また上質感ある宿泊施設の誘致活動を実施 白川中流域の地下水涵養量は地震前に近い水準まで回復。PR動画作成等による「水の国くまもと」の情報発信を実施。地下水の硝酸性窒素濃度を調査 くまもとグリーン農業応援宣言者数が、H29年度で3,147名増加し、21,555名となるなどグリーン農業を促進する県民運動を展開 有明海及び八代海等の再生に向け、八代海湾奥部の水質・底質調査を含む総合的な施策を推進。関係省庁に抜本的な再生方法の検討・実施等を要望 県内小学生を中心に34,776名が環境センターに来館。「エコアくまもと」で資源循環型社会教育プログラムを12団体459名に、周辺環境を活かした環境教育を115名に実施 メガソーラーの立地協定を1件締結し、県民発電所1件が発電開始。またH30年度からの県営水力発電所の発電設備の更新に向け、水車発電機等の設計を実施 計画的で秩序ある土地利用を推進するために改定した熊本都市計画区域における県指針を踏まえ、益城町において土地利用方針を策定するなど基準改定 国際スポーツ大会を見据え、沿道景観等の魅力化を図る“おもてなしグリーンプロジェクト”において、第二空港線(県道熊本益城大津線)などの植栽構造の改善を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 阿蘇山上への観光客回復に向け、給水施設をはじめとする自然公園施設の早期復旧が必要。牧道に大きな被害が生じ輪地切り作業に支障。世界文化遺産暫定一覧表入りを目指し、価値の明確化等に関する検討が必要 野草堆肥利活用システムの構築には、野草の安定的供給や野草堆肥利用促進及び認知度向上が必要 来訪者とその滞在時間の増加のためには、アクティビティの充実や宿泊施設の誘致が必要であり、観光地としての魅力向上と情報発信が必要 水田湛水等による更なる涵養量の確保・増加が必要。「水の国くまもと」の認知度の向上や災害時の地下水利用についての周知が課題 応援宣言者数の増加が鈍化。地下水の水質保全には、耕種地帯における畜産地帯の堆肥の積極的な利用が必要 有用二枚貝をはじめとする漁獲量が依然として低迷するなど、引き続き、再生に向けた取組みが必要な状況 環境センターにおける中学生以上を対象とした環境教育の充実が必要。県北の教育現場において「エコアくまもと」を利用した環境教育の定着が必要 メガソーラー建設に伴う災害防止対策や環境・景観との調和が必要。発電設備更新の現地工事の工程について、綿密な調整が必要 地域の特徴ある景観を保全・継承しつつ、既存集落の維持・活性化等を図るためには、市町村と連携した取組みが必要 良好な景観を形成するためには、限られた予算を効果的に活用し、継続的かつ計画的な取組みを進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 野焼き支え手の確保や牧野・牧道の復旧を支援するとともに、採石場跡地の修景・緑化などにより、阿蘇の草原再生を推進。学術委員会を立ち上げ、世界文化遺産としての価値や保全策等の検討を推進 世界農業遺産認定をきっかけとした農産物の付加価値向上等の経済活動につなげるため、野草堆肥の利活用システム構築等具体的な取組みを推進 ナショナルパークにふさわしい阿蘇の景観の維持・再生、魅力あるアクティビティ開発、宿泊施設の誘致等を関係機関と連携して実施 地下水を未来につなぐため湛水事業や硝酸性窒素対策に取り組む。水の魅力の情報発信や水環境教育を推進 「地下水と土を育む農業推進条例」の理解と関心を高めるため啓発活動を継続。また、堆肥広域流通量の拡大を目指す 具体的取組みの足がかりとするため、有明海の水質・底質調査や八代海の海底地形調査を実施するとともに、県計画に沿った総合的な施策を実施 センターの展示を、幅広い世代が学習できる内容に見直すとともに、学校現場との情報共有を図りながら「エコアくまもと」の教育プログラムを充実 メガソーラー立地に関する三者協定の締結により、環境への配慮や地域との合意形成を図る。「熊本県総合エネルギー計画」の見直しに着手。水車発電機等の製作・設置等を計画的に実施 市町村と連携して計画的で秩序ある土地利用を推進 H28～31年度までの事業であるため、沿道住民の理解を得ながら計画的に事業を実施し、“おもてなしグリーンプロジェクト”を展開
<p>施策6-3</p> <ul style="list-style-type: none"> Bリーグ(プロバスケット)やプロ野球のオールスターゲームを熊本で開催(H30年1月及び7月) 総合型地域スポーツクラブの育成支援のため、未設置市町村を中心に育成訪問を実施。活動しているクラブ会員数は15,634名と、被災施設の復旧に合わせて回復 県立体育施設6施設中、藤崎台県営野球場及び熊本武道館を含む4施設が完全復旧するとともに、両施設の今後のあり方について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県内プロスポーツチームの活躍を通じた復旧・復興のメッセージが県内外に広く伝わるよう、マスコミへの情報提供を含めたPR方法の検討が必要 拠点となる体育施設が熊本地震の影響で建設できない等の理由により、現在も4市町村が総合型地域スポーツクラブ未設置 藤崎台県営野球場や熊本武道館が抱える立地や駐車場、施設の老朽化等の課題整理に加え、経済面や防災上の観点も含めた検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県内プロスポーツチームのホーム戦及びアウェイ戦を通して、復旧・復興の姿を県内外に発信 県内全域での総合型地域スポーツクラブ実現に向け、未設置市町村や自立運営が困難なクラブに対し、訪問等による人材育成等を支援 藤崎台県営野球場及び熊本武道館について、現施設の防災機能面や経済波及効果、施設利用上の課題等を検討・整理